

追悼シンポジウム(仙台開催)と 東北・中部・関西での活動報告

経済同友会では、全国44経済同友会連携による活動を展開している。前号に引き続き、今号では、仙台で開催された「東日本大震災追悼シンポジウム」の他、東北、中部、関西での会合の様子を紹介する。震災復興の現状と今後の課題について、また各地域が抱える課題と今後の取り組みなどについて、意見交換を行った。



INDEX

- ①東北地方7県経済同友会代表幹事と
主要経済同友会代表幹事による意見交換会……………P03
- ②全国経済同友会 東日本大震災追悼シンポジウム
 - ・基調セッション 被災地の現状と課題……………P05
 - ・第1分科会「原子力災害の克服に向けて」……………P08
 - ・第2分科会「被災地の産業・雇用の復興に向けて」……………P09
 - ・第3分科会「街づくりとコミュニティの再生に向けて」……………P10
- ③東西懇談会(関西経済同友会との懇談会)……………P12
- ④中部懇談会(中部経済同友会との懇談会)……………P12

①東北地方7県経済同友会代表幹事と 主要経済同友会代表幹事による意見交換会

3月10日開催

甚大な被害をもたらした東日本大震災からの復興には、全国規模での連携が不可欠である。復興の加速に向けて、東北7県経済同友会と主要経済同友会の代表幹事による意見交換会を開催した。個別の課題について主な経済同友会代表幹事が一堂に会して議論する初めての取り組みであり、岡本全勝復興庁統括官を招いて、活発な意見交換を行った。意見交換会終了後には、東北未来創造イニシアティブと経済同友会の合同記者会見を開催し、被災地への企業人の派遣を報告した。



東日本大震災からの復興～未曾有の災害との戦い

現状報告：岡本 全勝 氏（復興庁統括官）

着実に進む復旧

東日本大震災には、三つの特徴がある。第一は極めて広範囲に甚大な被害が生じたことだ。北海道から関東に至る200以上の自治体が被災し、2万人を超える尊い命が失われ、避難者は最大47万人にも達した。第二の特徴は津波被害と地盤沈下であり、復旧には高台移転や土盛りによるかさ上げが必要となっている。第三が福島第一原子力発電所事故により放射性物質が拡散し、除染作業を実施しなければ帰還できないことである。

そうした中でも、急速な復旧と経済回復が進んでいる。震災直後のサプライチェーンの寸断は深刻で、自動車部品やペットボトルのキャップなどの供

給が停止した。全国で極めて悲観的な見通しが広まったが、夏までには鉱工業生産指数も震災前の水準を回復した。避難者への対応も進んでいる。避難先は全国1,200市区町村にわたったが、約半年で仮設住宅の整備が終わり、現在ではほぼ全員が避難所を離れている。今後は、ふるさとに戻りたい人々が一日でも早く戻れるように取り組んでいく。

雇用、医療、教育などの生活基盤の確保が、帰還に向けた課題

3月1日に朝日新聞が報じた、復興に関する被災地の市町村長アンケートによれば、岩手県・宮城県で「どちらかといえば進んでいる」との回答が多いのに対し、福島県では「復興が進んでいない」との回答が多かった。

復興には強力なサポートが必要であり、特に被災地域の住宅再建に取り組む。権利調整や用地確保に加え、資材やマンパワーの不足が課題となっているが、再建のスケジュールを示すことで解消されるものと期待している。すでにかなりの戸数が着工しており、高

台移転・かさ上げなどが必要な地域でも、平成25年度以降には本格化する。

原発被災地域については、放射線量が低い地域の住民の帰還を促すだけでは不十分だ。指定が解除された川内村では、村民の帰還が進んでいない。その理由は、働く場に加え、教育や医療などを沿岸の富岡町に頼っていたためだ。つまり、住民の雇用や医療、介護、教育、商業サービスなど、生活基盤の確保が帰還に向けた重要課題になっている。

行政と民間企業とNPOの連携元年に

今回の震災は未曾有の災害であり、政府は一元的な責任組織（復興庁）の設置、被災者の臨時雇用、自治体の復旧・復興事業の全額国費負担と用途自由の基金の設置など、これまでにない取り組みを行ってきた。

復旧・復興には、民間企業の協力が不可欠だ。震災直後からコンビニやガソリンスタンド、運送など、民間企業の本業を通じた支援が大きな効果を発揮した。無償支援もありがたいが、本業を通じた支援は持続性がある。復興庁では、先日、宮城県気仙沼市で被災企業と支援したい企業との対話の場を設けた。今後もこうしたマッチングの機会を提供したい。



岡本全勝 復興庁統括官



阪神・淡路大震災は「ボランティア元年」と呼ばれたが、東日本大震災は「行政と民間企業とNPOの連携元年」となっていた。大規模な災害では、個人ボランティアの努力だけでは限界がある。継続的・組織的に支援する企業・NPOの力が不可欠だ。

今回の震災では、新幹線に象徴される高い技術、国民の冷静さと助け合いなど、日本の良さが発揮された。一方で、原発事故への対応を通じて、政府に対する信頼が失われたことも事実だ。謙虚に反省し、次の災害に備えなければならぬ。

復興は、政府、市町村、住民にそれぞれ行うべき課題を突き付けている。復興にはビジョンが必要だが、東北をどう捉えるのか。東北7県か、岩手・宮城・福島3県か、津波被害を受けた沿岸部か。この認識がなければ、ビジョンも空回りするだけである。

意見交換

■Q 福島県民は、早急な除染、税の減免などの要望を持っており、それに応える施策をお願いしたい。

■A 除染が思うように進んでいないのは事実であり、できる限り加速化させたい。原発事故による避難者に対する住民税の減免は、すでに実施しているが、その他にも県民の意向を最大限に

尊重して進めたい。

■Q 宮城県では多くの被災者が仙台市の仮設住宅に避難している。予算の使い方には注意しないと、過疎地だった沿岸部の過疎化がさらに進むのではないかと懸念している。

■A 「住民の生活に何が必要か？」という視点で予算を使っていく。最も重要な課題は産業・雇用の復興である。沿岸部に重点を置く姿勢を持っており、被災者が地元に戻りやすい環境を整えて

いく。

■Q 福島県の農産物が国内外で思うように消費されておらず、打開策が必要ではないか。

■A 市場に流通している農産物は検査済みの安全なものであることを強力にアピールしていく。また、輸入規制を続けている国に対しては、ここまで復興が進んでいる状況をアピールしていくことが必要だ。

■東北未来創造イニシアティブ・経済同友会 合同記者会見

経済同友会が企業人20人を被災地に派遣 首長支援とリーダー人材育成支援により復興計画を具現化

経済同友会が特別協力する「東北未来創造イニシアティブ」の記者会見が、3月10日、宮城県仙台市で行われた。この活動は、被災地の復興と未来創造の鍵を握る『人づくり』と、『街づくり・産業づくり』に寄与する5年間の活動で、その第一弾として、本年2月より会員所属企業からの出向者5名を被災地に派遣した。さらに、5月の連休明けに総勢20名程度を派遣予定だ。被災地首長と経営者のラウンドテーブル開催や提言なども予定している。

会見では、代表発起人の大山健太郎氏（アイリスオーヤマ 取締役社長）が「目の前の課題を一つずつ解決しながら、被災地の産業復興、未来創造につなげたい」と挨拶した。同じく代表発起人の大滝精一氏（東北大学大学院 経済学研究科長・経済学部長・教授）が「雇用創出と人材育成がこれからの被災地の大きな課題だ。イニシアティブの活動は大きな意味を持つ」と発言した。また、長谷川閑史代表幹事が「皆さんと共に積極的にチャレンジして、被



被災地支援のロールモデルをつくりたい」と述べた。

その後、出向者を受け入れる4首長（野田武則釜石市長、戸田公明大船渡市長、菅原茂気仙沼市長、井口経明岩沼市長）がそれぞれ活動への期待を述べるとともに、「経営者の皆さまと共に、困難を乗り越えて一歩ずつ歩んでいきたい」と決意表明した。いよいよ本格的に動き出した東北未来創造イニシアティブの活動に、大きな期待が集まっている。

②全国経済同友会 東日本大震災追悼シンポジウム

東日本大震災から2年を迎えた3月11日、昨年同様、仙台にて「東日本大震災追悼シンポジウム」(全国経済同友会震災復興部会主催 IPPO IPPO NIPPONプロジェクト後援)を開催した。シンポジウムでは、犠牲になられた方々のご冥福をお祈りする追悼式典、被災地の現状と復興に向けた取り組みを議論する基調セッションに加え、被災地が直面する深刻な課題について検討を深める三つの分科会を開催し、意見交換を行った。



■開会挨拶



関西経済同友会
大林剛郎代表幹事
大林組取締役会長

震災を風化させてはならない 全国の経済同友会が 一丸となるべき

シンポジウムのテーマは、犠牲になられた方々の冥福をお祈りする“追悼”と同時に、依然として厳しい境遇にある被災者への継続的支援の実施、被災地の復興とわが国経済の再生という“将来への展望”を描くことである。

開会に当たり、関西経済同友会の大林剛郎代表幹事より、挨拶があった。新政権の震災復興に対する新たな施策を評価しつつ、「本格的な復興にはまだかなりの時間を要する。復興はまだ道半ばであることを、まずわれわれが再認識し、決して東日本大震災を風化させてはならない。今こそ、全国の経済同友会が一丸となって、復興の歩みを確実に前進させるべきだ」と述べた。

■基調セッション

被災地の現状と課題

基調セッションでは、岩手県、宮城県、福島県の現状と現在の課題について、各地の経済同友会の代表幹事から企業経営者の視点で報告があった(6～7頁参照)。

司会の長谷川閑史代表幹事は「東日本大震災は全世界の関心を集め、支援もたくさん頂いた。しかし、2年が経ち

時間の経過とともに関心が薄れ、いわゆる風化が懸念されている。現在、経済同友会ではIPPO IPPO NIPPONプロジェクトや東北未来創造イニシアティブで、具体的な支援活動を行っているが、このセッションでは、被災3県の経済同友会の代表幹事から話を伺い、あらためて、今後必要なサポートや支援は何かを考えていきたい」とセッションの目的を述べた。

被災地からの報告を受け、

参加者からは「被災地では、更地があっても、古い規制にしばられ何もできない。最終的には法律が変わらなければスピード感を持って進められない。法律を変えられる国会議員にいかにも声を届けるかが課題」「予算は増えたが、目に見える復興が大切である。目に見える被災地は、まだ何も変わっていない」との意見があった。



経済同友会
長谷川閑史代表幹事

パネリスト

(役職は開催当時)

司会

長谷川 閑史 経済同友会 代表幹事/武田薬品工業 取締役社長

パネリスト

高橋 真裕氏 岩手経済同友会 代表幹事/岩手銀行 取締役頭取

大山 健太郎氏 仙台経済同友会 代表幹事/アイリスオーヤマ 取締役社長

阿部 隆彦氏 福島経済同友会 代表幹事/とうほう地域総合研究所 理事長

岩手 経済同友会

国際リニアコライダーの誘致を 東北復興の象徴にしたい



高橋真裕 代表幹事
岩手銀行 取締役頭取

今、マンパワーの不足が大きな課題となっている。例えば山田町では、平成25年度の予算が震災前の10倍になっているが、これに対応する職員が圧倒的に足りない。復旧事業の現場でも、作業員の宿舎の不足という事態に陥っている。現在、内陸部から片道1時間半～2時間かけて通っており、非常に効率が悪い。また、専門人材も不足しており、県内外から人材を受け入れる「いわて復興応援隊」を募集するなどして対

策を立てているが、産業復興の柱と期待される水産業では、人口流出もあって、求職者が求人の半数にも満たない深刻な状況だ。

産業の復興に関しては、事業再開は進んでいるが、売上等の業績がなかなか改善しない。グループ補助金は有効だが、額の不足もある上、工場が再建できても、失われた取引先、販路の再建が難しい。

岩手県に限らず被災地では、震災前

から過疎化が進行していた。そのため、復興には、産業の高度化や新産業の推進が不可欠である。岩手県では現在、新産業創出に向け、世界最先端の素粒子施設である「国際リニアコライダー」の誘致を計画している。実現すれば、国内外の研究者が居住する国際学術研究都市の形成と、関連産業の集積等を図ることができる。「国際リニアコライダー」は、東北全体の復興を象徴する事業となるだろう。何としても実現させたい。



大山健太郎 代表幹事
アイリスオーヤマ 取締役社長

仙台 経済同友会

インフラ整備だけでなく 新しい産業の復興が必要

数字上では一歩ずつ復旧しているが、まだまだ課題は多い。宮城県内の有効求人倍率は全体で1倍を超え、石巻、気仙沼でも1倍を超えている。これは求人数が横ばいまたは減少傾向にあるのに対し、求職者数が大幅に減少しているためだ。求人・求職のミスマッチがあり、雇用情勢は依然厳しいのが実情だ。

現在、約5万5,000人の方がみなし仮設住宅で暮らしている。多くは仙台市周辺の賃貸住宅であり、生活の基盤も

仙台市周辺になっている。仙台市では子どもの数が増えたことで学校が不足する一方、被災地では子どもが戻ってこない。仙台市外で被災し、仙台市内の仮設住宅に入居している被災者の中には、元の住まいに戻らず、市内での生活再建を考えている方も多い。おそらくこの傾向は、時間が経つにつれ増加するものと思われ、人口の流出が、大きな課題の一つとして浮上してきている。

新政権になり、復興予算は増えたが、

ほとんどはインフラ整備の予算である。もちろん、インフラは大切だが、それだけでは真の復興にはならない。もともと過疎地だった地域が、きれいな過疎地に戻るだけだ。

いかに、産業を復興するかを考えることが大切であり、魅力的な企業を誘致することも考えなければならない。特区や規制緩和など、新しいビジネスを創造できるような環境づくりの政策が必要である。

病院や雇用などとパッケージで復興させなければ住民は戻らない

阿部 隆彦 代表幹事
とうほう地域総合研究所 理事長

「福島県経済は、生産活動を除いて震災前の水準を上回って推移しており、復興に向けた着実な動きが確認できる」というのがわれわれの基調判断である。公共工事を中心に経済が上向いており、有効求人倍率も1倍を超えて推移している。しかし、原発事故による避難区域を除く沿岸5市町の津波被害復旧率は19%と低く、残念ながらほとんど進んでいない。

また、原発事故による避難が長期化するに伴い、さまざまな課題が浮上して

いる。例えばいわき市には相双地区から2万人強が避難しているが、その多くが今後いわき市に定住することを望んでいる。いわき市自体が津波や震災により大きな被害を受けており、復興計画や新たな都市計画を実施する中で、避難している方々をどのような形で受け入れるかが大きな課題であると聞く。一方、「帰村宣言」をした川内村では、1年経っても住民は4割弱しか戻っていない。しかも、ほとんどは避難先との二重生活をしており、完全帰村者は1割強である。「役

場帰還」1年の広野町も住民は1割強しか戻っていない。避難区域の住民調査では、3割前後の人が戻らないと言っており、課題は除染作業だけではない。

街の復興は、一部のインフラだけではなく、病院やスーパー、そして雇用などをパッケージとして一度に復興させなければ意味がない。実際に病院がない、雇用がないといった理由で避難先から戻らない人も多くいる。戻りたい人が戻れるようにならないと、真の復興とは言えない。

全国経済同友会東日本大震災追悼シンポジウム 会場ロビーの様子

全国経済同友会東日本大震災追悼シンポジウムでは、会場ロビーにて、IPPO IPPO NIPPON プロジェクトによる支援実績を紹介するパネルや寄贈した実習機材で専門高校の生徒たちが製作した物品、生徒たちから送られた感謝の手紙などが展示されており、参加者が熱心に見入っていた。

中でも、福島県立いわき海星高校の

第85回記念選抜高等学校野球大会への21世紀枠による出場決定を伝える展示への注目は高く、当日は同校野球部に20万円の募金が寄せられた。いわき海星高校は津波により校舎・体育館・グラウンドが大きな被害を受けており、野球部をはじめとする同校運動部の生徒たちは、他校のグラウンドを借りて練習を重ねている。なお、同校に対しては、IPPO IPPO NIPPON プロジェク

トによる実習機材の支援に加えて、昨年には、全国経済同友会代表幹事門卓会議による現地視察も実施している（詳細は「経済同友」2013年3月号に掲載）。

また、追悼式典で演奏されたヴァイオリン・プロジェクト「千の音色でつなぐ絆」に関する書籍や岩手県陸前高田市の流木で作られたストラップなどの支援グッズも多数販売され、多くの参加者が買い求めていた。





第1分科会

原子力災害の克服に向けて

第1分科会では、福島第一原発事故により拡散した放射性物質の除染、広範囲における風評被害の払拭、産業再生など、原子力災害からの復興に向けた今後の課題について、パネル・ディスカッションを行った。

原発事故は、 科学技術で克服できる

児玉龍彦氏は拡散した放射性物質の処理について、「日本の科学技術をもってすれば、必ず克服できる」と発言した。同氏は「熱力学の法則に倣うと、いったん散った放射性物質は元に戻せないことになるが、これは皮相な理解だ。確かに完璧な除染は無理でも、情報を的確につかみ、少ないエネルギーで効率よく除染を行うことで、安全なレベルにまで下げられる」とし、科学技術の重要性を訴えた。

続いて、福島第一原発から20km圏のすぐ外に広野工場を持ち、一時は全従業員が退避を余儀なくされたものの、徹底した除染作業に取り組み、1年後には復旧作業を完了した富士フィルムファインケミカルズの川本二三男社長が「放射能は怖いもの、目に見えないのでよく分からないというのではなく、測定できるもの、除染できるものだ。広野町とも連携し、製品が汚染されていることを懸念する顧客へは、測定し説明する作業を繰り返した。その結果、信頼関係を一層強くすることができた



思う」と当時の復旧の様子を語った。同社は地域と共に行った除染活動に対して、広野町から表彰されている。

原発の安全確実な廃炉を求める

田中栄司氏は、広大な森林の除染を効果的に進めるとともに、日本の林業活性化を図るため、「固定価格買取制度を利用した木質バイオマス発電を提案する。福島汚染地区の7割は森林である。ここから木を切り出し、30年程度かけて“除染”と“発電”をするという長期的かつ抜本的な取り組みである。放射性物質が多く付着した、葉、枝および樹皮はそのまま、心材は発電に用いた後の焼却灰をキルンに投入し放射性物質を濃縮後、人工バリア型処分場に運ぶ。試算では林道整備に32億円を要するが、売電による利益

は38億円を見込んでいる」と発言した。

阿部隆彦氏は、福島第一原発の安全かつ確実な廃炉が大切な事業となると訴えた。同氏は「今は安定しているとはいえ、まだ事故は継続している。政府、国会、民間と事故調査報告が出されたが、どれも原因究明が甘いと感じる。国にはなぜ事故が起きたのかをさらに徹底的に調べてほしい。また、除染と放射線管理をしっかりと進め、県民の健康チェックを継続すること。正しい知識と正確な情報発信も大切だ。この大災害を風化させてはならない」と発言した。

司会の富山和彦幹事は「あらためて正しい情報の共有化が大切なことを、本日の議論で感じた。当然のことながら被災地では日常生活が続いている。今後もスピードと持続力のある支援を続けていかなければならない」と語った。



パネリスト

(役職は開催当時)

司会 / 富山和彦 経済同友会 幹事・諮問委員会副委員長 / 経営共創基盤 代表取締役CEO

■児玉 龍彦氏 東京大学 先端科学技術研究センター 教授
東京大学 アイソトープ 総合センター長 / 医学博士

■川本 二三男氏 富士フィルムファインケミカルズ 取締役社長

■田中 栄司氏 地球快適化インスティテュート 取締役副所長

■阿部 隆彦氏 福島経済同友会 代表幹事 / とうほう地域総合研究所 理事長

被災地の産業・雇用の復興に向けて

第2分科会では、被災地が元来有していた産業（観光、農業、水産業など）の復興に向けた課題について、パネル・ディスカッションを行った。

漁業・農業の六次産業化に 活路を見いだすべき

漁業について小野寺純治氏から、三陸の豊かな漁場を念頭に今後の施策について提案があった。同氏は「岩手県の漁業生産は、鮭・鱒、イカ、ワカメ、アワビなどが中心であり、湾を利用した養殖漁業が主体。ただし、国内の他の漁業県と比べると、加工の面で大きく劣っている。今後は、質のアピール、加工や販売も手掛ける六次産業化に活路を見いだすべきだ。例えばカキは、湾ごとに味が異なるほど繊細だ。その魅力を消費者に知ってもらう。情報発信の工夫も大切だろう」と発言した。

小原田良一氏は、厳しい状況にある農業について、三つの基本路線を示した。「一つ目は、震災前に戻さないこと。補助金が少なくても戦える強い農業に変えていくべきだ。二つ目は、農業は金融機関に貸し手として魅力的と見てもらえるようになること。三つ目は、TPPを含めた日本の農業の未来構図を決めるテーブルに着かせてもらうこと。この三つを実現することでおのずと展望は開けてくると思う。具体的には、経

営をリードする地域農業株式会社を作り、加工、流通、PR、販売といった生産以外の部分を担わせたり、世界に向けたブランド発信をしたりする。近い将来には実現したい」と語った。

世界に通用する 新産業の構築が必要

橋本哲実氏は、「東北は震災前から、上場企業の少なさ、少子・高齢化といった構造的課題に直面していた。復興を契機に、これを克服することが必要だ。公民が連携するPFI／PPPの活用による公共施設の効率化と産業化、高度な研究開発の成果を医療機器として実用化する福島医療機器クラスターや、被災地ツーリズムといった新産業を提案したい。また、世界に通用する産業を育てるため、グローバル人材の育成が課題になるだろう」と新しい産業モデルとなるような取り組みが必要と提案した。

観光産業については、佐藤勲三郎氏



が「東北の観光業は復興途上にあるが、課題も出てきている。震災復興をベースに観光振興に取り組み始めた街とそうでない街とに格差が生じている。また、復興需要に対応して、100室、200室という大規模ホテルが登場しているが、復興需要の消える5年後が心配だ。一方で、被災地に対する関心は高く、これをどう活用するか。一発逆転はあり得ない。一つひとつ小さなことを積み重ねていくしかない」と語った。

司会の大竹伸一氏は「産業の復興には、民間の活力を取り入れることが重要であると再確認した。われわれ経済界としても知恵や工夫、アイデア等を積極的に出していかねばならない」と締めくくった。



パネリスト

(役職は開催当時)

司 会／大竹 伸一氏 全国経済同友会震災復興部会 共同部会長
関西経済同友会 特別幹事／西日本電信電話 取締役相談役

- 小野寺 純治氏 岩手大学 地域連携推進センター副センター長 教授
- 小原田 良一氏 三陸農産業・被災事業者協力機構 会長
- 橋本 哲実氏 日本政策投資銀行 常務執行役員
- 佐藤 勲三郎氏 仙台経済同友会 幹事／ホテル佐助 取締役社長



第3分科会

街づくりとコミュニティの再生に向けて

第3分科会では、震災以前から被災地が直面していた少子・高齢化をはじめとする課題を克服するための街づくりについて、パネル・ディスカッションを行った。

災害に強い街づくりと産業再生を図る

笹野健副市長は、津波による甚大な被害を受けた石巻市について、現在、旧北上川の河口部の堤防、防潮堤防造り、工場集積地、工業港、漁港の整備が進んでいると報告した。さらに、今後については「2005年に17万人いた石巻市の人口は、震災をはさみ、15万人を切った。このままでは地域コミュニティが衰退する。その対策として市内の3カ所に数千世帯規模の街を造ろうとしている。人々が集える核となる街にしたい。株式発行するなど民間企業のノウハウを活用し、職と住を結び付けた持続可能な街づくりを進めていきたい」と述べた。

西垣克氏は、今後のコミュニティの在り方について「焦ってハコモノを造るのではなく、100年後を見据えた街づくりをするべきだ。行政とは何か、地域とは何か。市民一人ひとりがあらためて考え直し、自立する必要がある。行政区画も根本から見直す必要があるだろう。コミュニティは『老若男女が喜怒哀楽を共にしながら生老病死する

ところ』と定義され、これを行政区画の基本にすべきだ。東北の土になってくれる若者を集めるには、女性や子どもが住みたくなる魅力ある街づくりをし、これからの東北は面白い、21世紀の日本の中心になるというメッセージを発していくべきだ。2030年ごろに高齢社会を迎える中国、韓国のお手本になるような街にしていこうではないか」と述べた。

集い支え合うコミュニティを築く

一力雅彦氏は「震災直後は、衣食住が必要だった。震災から2年経ち、必要なものは『医職住』になった。復旧と復興は違う。復旧はハードの整備で主に行政が担う。復興は改革、イノベーションであり、知恵を出し合い活気のある街にしていこうことだ。人口減少が避けられない中で、いかにコミュニティを維持するか。コミュニティには『集う』場と『支え合う』機能が必

要だ。街づくりは将来を担う“若者”、外部の知恵を持ち込む“よそ者”、盛り上げていく“バカ者”が担うと機能するという。そして彼らが定住したくなるような街づくりをしていくべきだ。復興交付金はハード面が中心であるが、長い目で見ると、コミュニティの仕組みづくりなどのソフト面にも適用すべきだ」と述べた。

司会の木村恵司副代表幹事は「復興は、産業再生、雇用の確保とともに『街づくり』も大きなテーマである。安全・安心だけでなく血の通ったコミュニティをどう形成していくのか。議論に出たようにハードだけではなく、ソフトの問題が大きい。今後も、全国の経済同友会と連携して取り組んでいきたい」と述べた。



パネリスト

(役職は開催当時)

司 会 / 木村 恵司 経済同友会 副代表幹事・震災復興委員会 委員長
 全国経済同友会震災復興部会 共同部会長 / 三菱地所 取締役会長

- 笹野 健氏 石巻市 副市長
- 西垣 克氏 宮城大学 理事長・学長
- 一力 雅彦氏 仙台経済同友会 代表幹事 / 河北新報社 取締役社長

追悼式典



ヴァイオリンプロジェクト「千の音色でつなぐ絆」

ゲストの石川綾子さんによる演奏

シンポジウムでは、追悼式典が開催された。小幡尚孝IPPO IPPO NIPPON プロジェクト運営委員（経済同友会 幹事／三菱UFJリース 相談役）の「東日本大震災の被害を忘れることなく、復興に努力しなければならない」との開会挨拶に引き続き、震災発生と同時刻の午後2時46分、東日本大震災により犠牲になられた方々に謹んで哀悼の意を表し、黙祷がささげられた。

式典では、IPPO IPPO NIPPON プロジェクトの活動報告VTRも上映され、支援を受けた各校の生徒たちの「支援のおかげで授業が再開でき、普通の生活が送れています」「支援のことを忘れずに、いつか恩返しをしたい」といった感謝の声が紹介された。なお、このVTRはHP（※）でも公開してい



IPPO IPPO NIPPON
プロジェクト
小幡尚孝運営委員
(経済同友会 幹事)



IPPO IPPO NIPPON
プロジェクト
須佐尚康運営委員
(仙台経済同友会 常任幹事)

る。式典の締めくくりには、須佐尚康 IPPO IPPO NIPPON プロジェクト運営委員（仙台経済同友会 常任幹事／東洋ワーク 取締役社長）が、「今後も全国の

経済同友会と力を合わせ、被災地が真の復興に向けて“一步一步”進んでいけるよう、活動を展開したい」とメッセージを送った。



IPPO IPPO NIPPON プロジェクトの活動の様子や感謝の声がVTRで紹介された

懇親パーティー・IPPO IPPO NIPPON プロジェクト 目録贈呈式

懇親パーティーでは、高橋真裕岩手経済同友会代表幹事より、「今回のシンポジウムでは多くの課題を共有できた。今後も全国の経済同友会が力を合わせ、支援の実践、実行を続けたい」との挨拶があり、さらに5月23日、24

日開催予定の全国経済同友会セミナーへの参加を呼び掛けた。
次に市原則之IPPO IPPO NIPPON プロジェクト監事（日本オリンピック委員会専務理事）から「2020年の東京オリンピック・パラリンピック誘致を実現さ

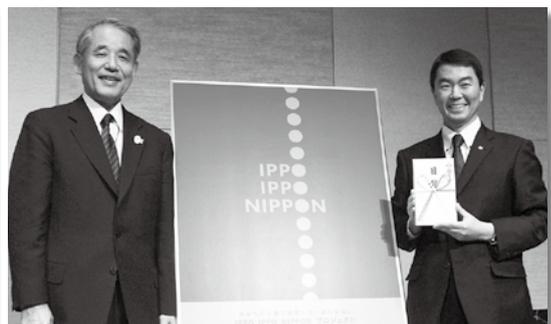
せ、復興の役に立ちたい」との乾杯の挨拶があった。
続いて、IPPO IPPO NIPPON プロジェクトの目録贈呈式が行われ、長谷川閑史代表幹事より、村井嘉浩宮城県知事に目録が贈られた。



IPPO IPPO NIPPON プロジェクト
市原則之監事による乾杯



岩手経済同友会
高橋真裕代表幹事



※ IPPO IPPO NIPPON プロジェクトの活動報告 URL <http://www.doyukai.or.jp/ippo/gratitude/index.html>

③東西懇談会(関西経済同友会との懇談会)

3月5日開催

問題提起：①「安倍新政権の課題、経済成長戦略の実行に向けて」 ②「日本の外交・安全保障を考える」

問題提起①の意見交換では、経済同友会の参加者(以下、東京)が「経済成長・歳出削減・歳入改革の三つを同時並行で実施する必要がある。増税が経済成長を圧迫することのないよう、歳出削減を7、歳入増を3の割合で進めていく。地方分権改革や規制改革が経済成長の実現の鍵になる」と指摘し、短期的には官民一体でのインフラ輸出、経済連携協定の締結、新産業の構築、長期的には、投下労働力の増加、市場の魅力向上、イノベーションによる生産性向上などが必要との認識を示した。関西経済同友会の参加者(以下、関西)からは「大阪では『大阪都構想』の実現に向けて動き出しつつある」とし、「関西地域では、さまざまな特区があるものの、地域経済の活性化にはつながら

ない懸念があり、より効果的な特区制度の活用が必要」「特区内では、さまざまな規制緩和を実施するとともに、研究開発投資やベンチャー投資などの税制上の措置および、ヒト・モノ・カネが国内外から集まる措置を講じるべき」といった意見が出された。

問題提起②では、東京が「日本を取り巻く環境に変化が生じている中、憲法解釈を起点にするのではなく、何を何から守るのか」という安全保障の本質に基づいた議論が必要と認識している。国際的に見て一般的・常識的な自助努力によって同盟関係・諸外

国との信頼醸成を図ることが必要である」との認識を示した。関西からは「安全保障ではハード・ソフト両面の対応が必要であり、超大国である米国との連携を基軸に物事を考えていくべきだ。最終的には憲法改正を行う必要があるとはいえ、まず、集团的自衛権や武器輸出三原則などの憲法解釈によって規定されているものから順次措置していくべき」との認識が示された。

経済同友会参加者		(役職は開催当時)
長谷川 閑史	代表幹事/武田薬品工業	取締役社長
高須 武男	副代表幹事/バンダイナムコホールディングス	相談役
長島 徹	副代表幹事/帝人	取締役会長
柏木 斉	副代表幹事/リクルートホールディングス	取締役相談役
橘・フクシマ・咲江	副代表幹事/G&S Global Advisors Inc.	取締役社長
前原 金一	副代表幹事・専務理事	
加瀬 豊	幹事・安全保障委員会委員長/双日	取締役会長
伊藤 清彦	常務理事	
岡野 貞彦	常務理事	

④中部懇談会(中部経済同友会との懇談会)

3月18日開催

問題提起：①「明るい日本の未来像づくりー中部のものづくり活性化の視点からー」 ②「次世代経営モデルの研究」
③「多様な“人財”の活用による経済成長の実現」 ④「安倍新政権の課題、経済成長戦略の実行に向けて」

問題提起①の意見交換では、中部経済同友会の参加者(以下、中部)から「中部の企業は堅実経営志向が強く、積極投資による成長に対して弱腰の感もあるが、今後はリスクを取ってチャレンジする姿勢が必要であり、その際は金融機関の活用が重要である」との発言があり、経済同友会の参加者(以下、東京)は「中堅・中小企業に対してリスクマネーが十分に供給されていない。地域金融機関の役割を再検討するとともに、ネットを介したクラウド・ファンディングなどの新しい長期資金供給の仕組みを提言している」と応えた。

問題提起②では、次世代の経営モデ

ルについて、中部から「日本企業の強みであるチームワークに、ダイバーシティの推進、パートナーシップの活用、マーケティングの活用の三つの軸を加え、先進的な経営スタイルを構築する必要がある」との指摘があった。

問題提起③では、中部からの「女性の役員登用について検討している。これまで例がないため、本人にかかる重圧を考えると悩ましい」という意見に対して、東京は「誰もが優秀と思うような“人財”

であれば、経営層がサポートして積極的に登用すべきである。性別は一個人性と捉えるべき」との認識を示した。

問題提起④では、中部からエネルギーコスト高騰による懸念についての意見が述べられ、東京は「既存の原発は安全が確認されたものから順次再稼働するものと理解している」との認識を示した。

経済同友会参加者		(役職は開催当時)
長谷川 閑史	代表幹事/武田薬品工業	取締役社長
高須 武男	副代表幹事/バンダイナムコホールディングス	相談役
長島 徹	副代表幹事/帝人	取締役会長
柏木 斉	副代表幹事/リクルートホールディングス	取締役相談役
橘・フクシマ・咲江	副代表幹事/G&S Global Advisors Inc.	取締役社長
前原 金一	副代表幹事・専務理事	
岡野 貞彦	常務理事	